

 株式会社りそなホールディングス
<http://www.resona-gr.co.jp/>


りそな Today

第7期りそなグループ 報告書(平成19年4月1日~平成20年3月31日)



この「報告書」は間伐材を有効利用しています。
〈間伐材マーク〉
間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品(用紙など)を表示します。間伐材マークの適切な使用を通じて、間伐推進の普及啓発及び間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。

証券コード 8308

 株式会社りそなホールディングス
RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、お客さまの信頼に応えます。変革に挑戦します。透明な経営に努めます。地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さまと「りそな」はお客さまとの「りそな」信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」は株主との「りそな」関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」は社会との「りそな」つながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」は従業員の「りそな」人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。



Vision

私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise

そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

■ ごあいさつ	4
■ 経営課題への取組み	5
■ トピックス	10
■ 業績ハイライト	14
■ 財務健全性の向上に向けた取組み	16
■ 4行の概況 連結決算の概況	18
■ 財務諸表(連結)	20
■ 財務諸表(単体)	22
■ ネットワーク 株式の状況	24
■ 会社概要 株式事務のご案内	26

ごあいさつ



株式会社 リそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそな Today」(第7期りそなグループ報告書)をお届けします。

りそなグループでは、平成15年6月に約2兆円にのぼる公的資金の注入を受けて以降、三段跳の「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」に例えまして、経営改革に取り組んでまいりました。助走期間である「ホップ」のステージでは、抜本的な不良債権処理の断行、関連会社の整理、高コスト体質の是正といったリストラクチャリングを断行し、りそなの再生へ向けた基盤を構築しました。その後の「ステップ」のステージにおいては、リストラから営業力強化へ舵を切り替え、現場力の向上に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。その結果、金融商品販売や不動産業務といった強みのあるビジネス分野が着実に伸張しており、黒字経営の定着と傷ついたブランドの回復を実現させることができました。

当期からは、これまでのりそな改革の総仕上げとなる「ジャンプ」のステージに入っておりますが、米国サブプライムローン問題に端を発した様々な金融市場の混乱、原材料価格の高騰、急速な円高の進行等もあり、お取引先の業績や財務への影響を含め、銀行業務をめぐるビジネス環境は

厳しさが増しております。しかし、こうした逆風下ではありましたが、りそなグループの強みのあるコアビジネスについては底堅く推移しており、善戦、健闘できたのではないかと評価しております。

りそなグループの当期の業績ですが、純投資目的で保有していた国内株式投信等に係る損失計上の影響等があったものの、東京本社ビル売却に伴う税効果を主因として、連結当期純利益は従来予想を上回る3,028億円を計上しました。なお、りそなグループはサブプライムローン関連商品への直接投資は一切ございません。

今年4月より、りそな銀行では「営業推進部門」と「窓口サービス・事務管理部門」を分離し、それぞれのトップである「営業部長」と「お客さまサービス部長」の連携に基づく新しい営業体制を導入しました。各部門の専門性を高め、事務品質・サービス品質の向上に取り組むことで、今後も、中堅・中小企業や個人のお客さまとのリレーションを更に強化し、「りそならしい」サービスカルチャーを追求していきたいと考えています。更に、アライアンスの拡充や競争力強化のためのローコストオペレーションの推進といった差別化戦略を今後も推進し、「真」のリテールバンクをめざしてまいります。

また、当期は公的資金の早期返済に向け、特に返済原資の確保の面で大きな成果を上げることができました。上半期において発行した2種類の優先株式の資金と、グループ合算の利益剰余金を合わせると、残存する公的資金優先株式の注入元本の約80%に相当する返済原資を確保しております。今後も、早期の公的資金返済が実現できるよう、収益力の着実な向上を通じて安定的な剰余金の積増しに努めてまいります。

りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

経営課題への取り組み

質を重視した持続的成長の実現を旨として さまざまな経営課題に取り組んでいます。

経営改革に取り組んできたりそなグループは、さらなる飛躍に向けたチャレンジを一層力強く進め、質を重視した「持続的成長」を実現させ、「真」のリテールバンクを旨としてまいります。

新営業体制の導入

営業部とお客さまサービス部に分け、専門性を高め、サービスを向上させます。

りそな銀行は、より高品質なサービスをご提供するとともに、

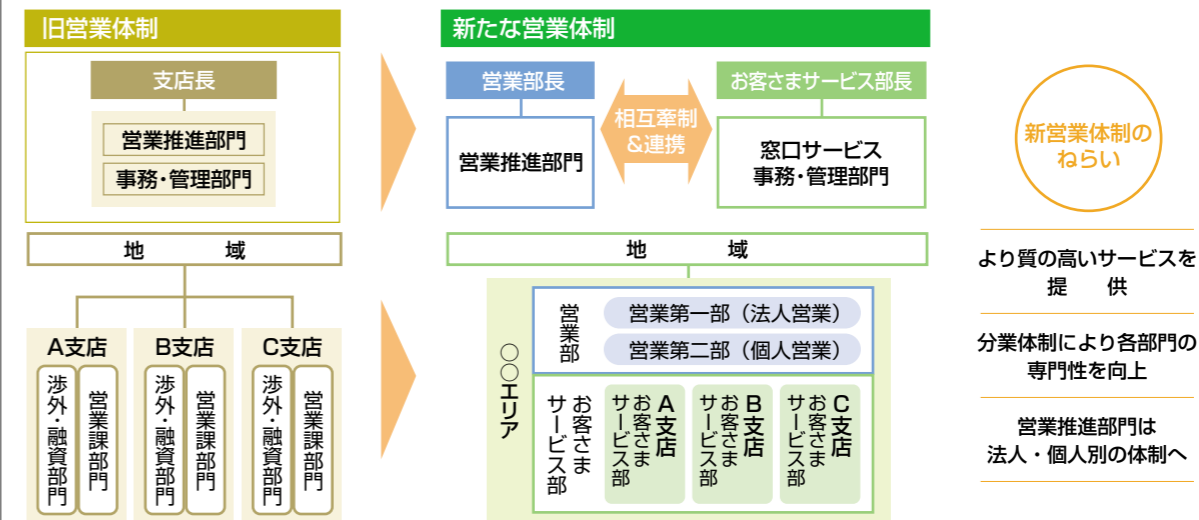
これまで以上にお客さまの信頼にお応えするために、平成20年4月1日より新たな営業体制を導入いたしました。その概要は次のとおりです(図1)。

■営業店組織の再構築

従来、営業店は支店長を中心としたピラミッド組織となっており、支店長が営業推進部門と事務・管理部門を統括してまいりました。こうした組織体制を、お客さまのニーズの多様化、お客さま保護や内部統制・コンプライアンス等に関する社会的要請の高まりを受けて、営業推進部門(営業部=個人・法人)と窓口サービス・事務管理部門(お客さまサービス部)との分業体

図1 りそな銀行の新営業体制イメージ

営業店における「営業推進部門」と「事務・管理部門」の役割を明確化



経営課題への取組み

制へと再編し、「営業部長」「お客さまサービス部長」がそれぞれの部門を管理する体制に転換しました。

これにより、各部門の専門性を高め、お客さまへより質の高いサービスを提供し、営業推進力の強化を図ってまいります。

■エリア制の導入

従来、支店単位で行われていたお客さまに対するさまざまなサービスのご提供を、エリア単位での業務別・マーケット（個人・法人）別の体制へと転換しました。新しい体制により、よりきめ細かく、高品質なサービスを効率的にご提供するとともに、リレーションシップの強化も図ってまいります。

地域編成の見直し

東京・千葉および大阪の地域編成を見直し、きめ細かな営業推進体制を確立します。

りそな銀行はこれまで、地域の特性に応じた金融サービスを迅速にご提供するために、独自の地域単位に基づく「地域運営」を実施してまいりました。しかし、地域性やマーケットシェアなどの変化に対応するために、平成20年4月より、原則として都道府県を地域単位にすることとし、同時に東京・千葉および大阪の地域編成の見直しを実施、7地域3営業本部体制といたしました（図2）。

首都圏 マーケット規模が最も大きく、競争も激しい東京・千葉は「首都圏地域」として統合いたしました。ここでは中堅・中小企業および個人分野に特化すると同時に、マーケットに応じて3つのブロックに分けてマネジメントし、よりきめ細かな営業推進ができるような体制を取っています。

その一方で、大企業・大口先などの取引のウエイトが高い拠点については、「首都中央地域」として特別に区分し、効率的な運営を目指します。

関西圏 大阪エリアについては、地元銀行としての強みを最大限に発揮できるよう、南北で2つに分けていた地域を1つの地域に集約し、プレゼンスの向上を図りました。他方、マーケッ

図2 りそな銀行の地域編成の見直し

	旧地域	新地域
東京・千葉	東京セントラル	首都中央
	東京西	首都圏
	首都ひがし	
	多摩	多摩
神奈川	神奈川	神奈川
大阪	大阪北	大阪
	大阪南	
兵庫	ひょうご	ひょうご
奈良	奈良	奈良
愛知	東海(営業本部)	名古屋(営業本部)
京都・滋賀	京都・滋賀(営業本部)	京都・滋賀(営業本部)
九州	九州(営業本部)	九州(営業本部)

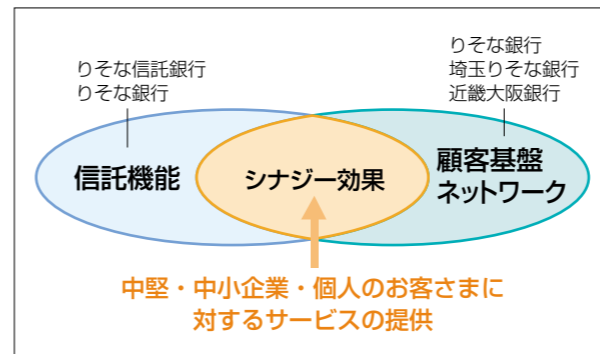
トに応じてブロックを設定し、よりきめ細かな営業推進体制にいたしました。

その他 東海営業本部はより効率的な運営を行うため、三重県内の店舗（津支店、四日市支店）を独立店とし、「名古屋営業本部」に改編いたしました。

信託機能を活用したシナジー効果の発揮

グループの持つ「機能」と「基盤」を結び付け、企業・個人のお客さまへサービスを提供します。

りそな銀行・りそな信託銀行が有する「信託機能」と、グループの3つの商業銀行が持つ大きな「顧客基盤」「ネットワーク」を有機的に結び付けることにより、最大のシナジー効果を発揮させます。これにより中堅・中小企業、個人のお客さまに企業年金、遺言信託、不動産機能などのサービスを提供し、「リテールバンク」としての地位を一層高めます。



■企業年金ビジネス

企業年金の豊富な経験、ノウハウを蓄積しているりそな信託銀行の機能を最大限に活かし、さらに信託機能を併営しているりそな銀行を初めとする3つの商業銀行の広大な顧客基盤を結び付け、シナジー効果を発揮していきます。

具体的には、現在グループ3行のお客さま約3,400社と企業年金の取引の実績がありますが、企業年金の取引条件に合う約4,000社に対して年金推進担当者の増員とグループ内の連携強化により、積極的な新規営業活動に努めてまいります。

■資産承継ビジネス

急速な高齢社会の進展により、団塊世代から団塊ジュニア世代への資産シフトが進み、遺言信託の市場が拡大しています。りそな銀行は、本体で信託業務を併営している強み＝機能と、商業銀行としての顧客基盤とネットワークを持ち合わせています。この「機能」「基盤」と、金融商品・ローン組成・不動産売買仲介など商品ソリューションとを融合し、遺言信託を契機として個人のお客さまの総合取引を促進させます。これによりお客さまのニーズに一層応えてまいります。

■不動産ビジネス

銀行業務と関わりが深い不動産分野では、人員の増員によりお取引先の不動産に関わるニーズを集約し、それにお応えするための幅広い営業展開を図ります。

その他経営課題への取組み

東京本社の移転

リテールバンクにふさわしい体制の確立と新しい企業文化の創造を目指します。

りそなグループでは、りそな銀行が保有し当社グループで使用している東京本社ビルを譲渡し、平成22年4月から夏頃に東京都江東区に竣工予定のオフィスビル「深川ギャザリアW2棟」に東京本社機能を移転する方針としております。オフィスインフラを抜本的に改革し、本社部門の生産性や創造性の向上に向けた革新に積極的に取り組み、さらに、個人や中堅・中小企業のお客さまの生活や文化とのかかわりを一層深め、グループの新しい企業文化の創造を旨とします。

売却により確保される約1,300億円の利益剰余金は、資本の健全化やリテール分野への戦略投資の促進等、財政基盤を強化し、改革のスピードと実効性を高めてまいります。

近畿大阪銀行の事務システム更改

グループ共通のシステムに移行し、お客さまの利便性と競争力の向上を図ります。

近畿大阪銀行は、平成20年7月22日に現行のシステムをりそなグループと共通のシステムに移行いたします。

このメリットの一つは、お客さまの利便性の向上です。外貨預金、マルチペイメント等、りそなの商品・サービスにレベルアップすることで、競合地銀に対して優位な営業展開ができます。スケールメリットを活かし、便利で質の高い商品やサービスをお客さまへ提供いたします。

もう一つのメリットは、グループの事務・システム運営の一層の効率化が進みます。具体的には①グループにおいて事務センター等の共通インフラの活用、②オペレーション改革等のノウハウを享受、③事務・システムのグループ一元化による管理強化の実現、などがあります。こうしたメリットを活かし、さらなる競争力の向上に取り組んでまいります。

公的資金返済の状況と今後の資本政策について

公的資金返済に向けた基本方針

りそなグループは、平成18年5月23日に以下を内容とする「公的資金返済に向けた基本方針について」を公表しております。

- ①返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ②適切な自己資本比率を維持すること
- ③普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

公的資金早期返済に向けた取組み

平成19年度におきましては、利益剰余金が2,614億円増加したほか、6月に第9種、8月に第5種優先株式を発行し、4,500億円のその他資本剰余金も増加するなど、平成20年3月末現在、総額で16,158億円の返済原資を確保しております。

なお、第5種優先株式は非転換型の優先株式であり、普通株式の増加（希薄化）にはつながりません。今後、転換型の公的資金優先株式を返済することで、希薄化を抑制してまいります。

また、平成19年6月に永久劣後ローン350億円（早期健全化法分）の返済を実施いたしました。この結果、平成20年3

月末現在の公的資金残高は以下のとおりとなっております。

■公的資金残高一覧表

(単位:億円)

	金額		返済額 (2)-(1)
	15年9月末 (1)	20年3月末 (2)	
公的資金合計	31,280	23,375	▲7,904
優先株式	25,315	19,988	▲5,327
早期健全化法	8,680	3,352	▲5,327
乙種	4,080	1,633	▲2,446
丙種	600	600	—
戊種	3,000	119	▲2,880
己種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	450	▲2,550
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	450	▲550
普通株式	2,964	2,937	▲27

公的資金の具体的な返済について

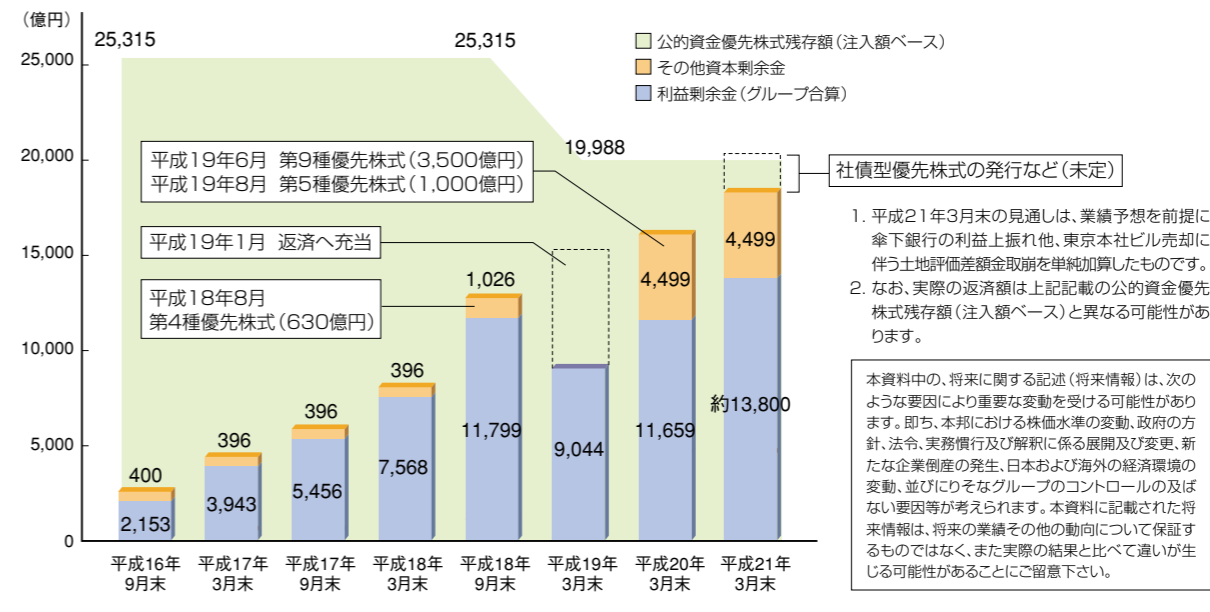
1 残存する公的資金優先株式 注入額残高19,988億円

利益剰余金および市場で発行する優先株式の資金（その他資本剰余金）を原資として取得することを基本方針としております。

利益剰余金（グループ合算）の順調な積み上げと新規に発行した優先株式（第5種、第9種）の資金により、平成20年3月末現在で、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の約80%に相当する16,158億円の返済原資を確保することができました。

■今後の返済原資の積み上がりイメージ

*利益剰余金確保および社債型優先株式の発行などにより、残存する公的資金優先株式の注入額を上回る剰余金の積み上げを図る



1. 平成21年3月末の見通しは、業績予想を前提に傘下銀行の利益上振れ他、東京本社ビル売却に伴う土地評価差額金取崩を単純加算したものです。
2. なお、実際の返済額は上記記載の公的資金優先株式残存額（注入額ベース）と異なる可能性があります。

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

2 残存する公的資金劣後ローン 注入額残高450億円

コール期日の平成21年3月末までの全額返済を基本方針としております。

3 残存する公的資金普通株式 注入額残高2,937億円

市場環境を見極めつつ、できるだけ早期に売却を実施するよう、関係当局との協議を進めてまいります。

早期健全化法優先株式に係る潜在株式への対応

一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、関係当局の承認を前提に、一斉転換期限までの返済を目指しておりますが、市場環境等の変化によっては、早期健全化法優先株式にかかる潜在株式への対応として、当社普通株式の市場での取得も検討してまいります。

当社普通株式の取得を実施する場合においても、グループ連結自己資本比率9%以上、Tier I 比率（連結）5%以上を維持してまいります。



りそなグループでは、「持続的成長を適した企業価値の最大化」を目指して、様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

お客さまのご意見・ご要望を商品・サービスの改善にいかしています。

りそな銀行では、お客さまからの商品・サービスに対するご意見をお聞きするためにホームページ（<http://www.resonagr.co.jp/resonabank/index.html>）上に「お客さまの声募集」のコーナーを設けており、「店頭アンケート」とあわせて多数のご意見を頂いております。そのお客さまの声がきっかけとなって改善した商品・サ

お客さまの声による改善事例

事例1 ATMで自分の口座からお金を引き出す時の手数料を無料にしたい

平成19年11月19日より、りそなグループ3社のATM時間外手数料を無料としました。

事例2 税金の納付はATMでできるが手続きが面倒

ページの読み取り機能がついたATMを増設しています。

ービスの一例をご紹介します。
この取組みの詳細は、ホームページ上でご紹介しています。
<http://www.resonagr.co.jp/resonabank/about/voc/index.html>
りそな銀行では、引き続き、お客さまの視点で業務を見直し、お客さまに「満足を超える感動」をご提供できるよう努めてまいります。

りそな住宅ローン「フラット35」（機構買取型）及び協調融資商品であるりそな「すまい・るパッケージ（フラット35）」の平成19年度における受付件数が全金融機関中トップになりました。



「フラット35」は全期間固定金利で、お借入期間中の金利と返済額が変わりません。「すまい・るパッケージ」は、りそな「フラット35」とセットでご利用いただく商品で、変動金利型・固定金利選択型より金利タイプを自由に選ぶことが可能です。いずれの商品も、商品改定および事務改善を繰り返し、お客さまのニーズにお応えするよう努めてきた結果、着実に実績を伸ばすことができ、平成19年度においては受

付件数が全金融機関中トップになりました。今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、より一層努力してまいります。

コンビニATM「バンクタイム」を順次導入、関西地区のATM店舗網が拡大しました。



平成20年2月から、関西地区の「サークルK」及び「サンクス」の約840店舗を対象に、りそな銀行を幹事銀行とするATMサービス「バンクタイム」を順次導入し、サービスを開始しています。

バンクタイムATMでは、りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行のキャッシュカードによるお引出し・お預入れはご利用手数料がいつでも0円と便利にご利用いただけます。

りそなグループでは、お客さまの利便性を高めることを目標に更なるサービスの向上に努めてまいります。

「医学・保健医療」分野で埼玉医科大学との産学連携協力に取り組んでいます。

埼玉りそな銀行は、平成19年11月、埼



玉医科大学と「産学連携協力に関する覚書」を締結しました。

同大学の有する医学分野、特にゲノム（遺伝子）情報を利用した治療や、新薬に関わる開発試験、オプトメカトロニクスや遠隔地医療など医療、福祉機器に関わる研究開発成果やノウハウを、埼玉りそな銀行がパイプ役として地域企業に対し積極的に紹介することで、埼玉県経済・社会の医療分野での発展に寄与していきたいと考えています。

また予防医学的見地から同大学が行っている「健康増進」や「成人病予防」などに関わる実践的研究成果を広く地域社会に還元し、国民の健康維持増進に貢献していきたいと考えています。

事業承継に関心の高い企業経営者および後継者のお客さま向けに「事業承継セミナー」を開催しました。



埼玉りそな銀行は、平成20年2月、埼玉

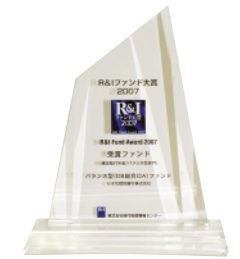
県中小企業振興公社、りそな総合研究所と共催で、企業経営者と後継者の方々が、共に事業承継について考えていただく契機の間として「事業承継セミナー」を開催いたしました。

当日は、講師の実体験に基づく「経営者と後継者で学ぶ事業承継の心構え」をテーマとした講演に総勢100社127名のお客さまにご参加いただきました。

埼玉りそな銀行は、埼玉県に根差した地域金融機関として、円滑な事業承継のお手伝いをはじめとして、今後ともお客さまの経営上の課題解決に向けた様々なソリューションのご提供を通して、地域経済の継続的な発展に貢献してまいりたいと考えています。

R&Iファンド大賞2年連続受賞!

りそな信託銀行が資産運用しているファンドが、『R&Iファンド大賞』を2007年に引き続き2年連続で受賞しました。受賞したのは、確定給付企業年金「国内株式型」部門で国内株式エンハンスド・インデックスファンド（株式口Q）、確定給付企業年金「バランス型」部門でバランス型ファンド（DB総合口A）の2ファンドです。



同賞は、格付投資情報センター（R&I）が創設した賞で、優れたパフォーマンスを達成した運用機関のファンドに贈られるものです。数ある運用機関のファンドの中から

2年連続で選ばれたことは、りそな信託銀行のプロダクトの「クオリティ」の高さが評価された結果と考えております。

資産運用機関としてのりそな信託銀行はこれからも良いプロダクトをお客さまに提供できるように取り組んでまいります。

年金数理人（アクチュアリー）の充実を進めています。



りそな信託銀行は、適格退職年金制度の幹事数や、中堅・中小企業のお客さまの年金制度である総合設立厚生年金基金の幹事数で業界トップの実績を持ち、長年にわたりお客さまの企業年金制度の運営をサポートしています。

そのノウハウを支えているのが、年金の専門家としての年金数理人であり、難関といわれるアクチュアリー試験を突破した者たちです。りそな信託銀行では、その年金数理人の育成に力を入れています。平成19年度の試験では2名の全科目合格者を含む28名の合格者（延べ40科目の合格科目数、合格率とも信託銀行中トップ）を誕生させ、その結果、総勢31名の年金数理人を擁することとなりました。

りそな信託銀行は、プロフェッショナル集団として、これからも、企業に勤める多くの方々の大切な老後のために貢献し続けます。

トピックス
業績ハイライト
財務健全性の向上
4行の概況
連結決算の概況
財務諸表（連結）
財務諸表（単体）
ネットワーク
株式の状況
会社概要
株主サービスの案内



Topics

国連「グローバル・コンパクト」「責任投資原則」などの国際的原則への参加を表明

りそなホールディングスは、平成20年1月、企業の社会的責任「CSR」活動の一環として、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持することを表明しました。

また、りそな信託銀行では、平成20年3月、投資に際しESG（環境・社会・企業統

「グローバル・コンパクト」の10原則

- | | |
|------|--|
| 人権 | 1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 |
| | 2 人権侵害に加担しない。 |
| 労働 | 3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 |
| | 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。 |
| | 5 児童労働を実効的に廃止する。 |
| | 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 |
| 環境 | 7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 |
| | 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 |
| | 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 |
| 腐敗防止 | 10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。 |

治) 問題に配慮することを約束する、「責任投資原則 (PRI)」に署名しました。

環境への取組姿勢を明確化するため、グループ環境方針を制定



りそなグループでは、環境への取組姿勢を明確化し、企業の社会的責任として、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しました。これまでもチーム・マイナス6%運動への参加、クールビズ&ウォームビズの実施といった環境負荷低減活動に加え、お客さま向けに環境セミナーを開催するなど、環境コミュニケーションにも積極的に取り組んできました。今後も、高まる環境保護意識に積極的に対応するため、環境問題への取組みを強化していきます。

「女性の活用に積極的に取り組んでいる企業」として表彰されました。

りそなグループでは、女性従業員の意見を経営に反映させることを目的として『りそなWomen's Council』(ウーマンズカウンシル) を平成17年に発足、女性が長く働き続けられる職場環境づくりやキャリア形成をサポートできるセミナーや研修の提案、ロールモデルの紹介に取り組んでき



ました。
また、経営職層の女性登用人数を、平成15年3月の7名から平成20年4月には64名に増加するなど、意欲・能力の高い女性を積極的に登用・配置してきました。それらの取組みが評価され、ダイバーシティ・マネージメントを推進・支援しているNPO法人J-Winより、平成20年2月「女性の意識向上に寄与している企業」として敢闘賞を受賞しました。

今後もグループ全体で女性が活躍できる風土づくりに積極的に取り組んでまいります。

個人投資家の皆さまに“経営者の声”を直接お届けするセミナーを開催しています。



りそなグループでは、投資に興味がある女性や個人投資家の皆さまに、りそなの「現在とこれからの姿」を知っていただきたいと考え、経営TOPの細谷英二がお話する

セミナーを開催しています。平成20年3月には、りそな銀行が東京、大阪で開催した投資フェアの中で、松永真理さん (iモード開発者、パンダイ取締役) と対談、「金融サービス業 “銀行” に必要なコト」をテーマに話しました。東西あわせ515名の方にお越し頂き、「顧客目線の経営姿勢が良かった」「改革に前向きに取り組んでいる」などの評価を頂く一方、公的資金返済についてのご意見や商品・サービスへのご要望など、率直な声も頂きました。りそなでは、今後も経営者の生の声をお届けする機会を設けてまいります。

子供向け金融経済教育に積極的に取り組んでいます。



りそなグループでは、地域・社会貢献活動の一環として、子供向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー」を積極的に開催しています。

主に小学生や中学生を対象に、4年前から実施しているもので、金融経済を学ぶきっかけとして、お金の流れや社会における銀行の役割、働くことの大切さなどを学んでいただくセミナーや職場体験を行っています。

平成20年3月には、大阪での財務大臣サミット開催記念イベントとして、中学生対象にセミナーを開催し、将来のアントレブ

レナー(起業家)の卵たちが競い合いました。



世界初！グループ各社の社員食堂でTABLE FOR TWO運動に参加！



りそな銀行東京・大阪本社、埼玉りそな銀行本社、近畿大阪銀行本社の社員食堂では、低カロリーなヘルシーメニューを注文すると、その代金の中から1食につき20円が発展途上国の学校給食費として寄付されるTABLE FOR TWO運動に参加しています。社員自身のメタボ対策と同時に、社会貢献にも繋がる仕組みで、平成19年2月の世界経済フォーラム(ダボス会議)で日本のヤンググローバルリーダーが提唱、長期的に毎日実施という本格的な導入を行った企業としては、りそなグループが世界で初めての事例となりました。現在この運動は、アメリカ・中国・インドにも広がっており、日本発の社会貢献運動として世界的に注目されています。

近畿大阪銀行では、地域社会への貢献活動の一環として、環境問題に取り組んでいます。

近畿大阪銀行では、全社員参加型の環境プロジェクト「地球大好き！みんなでeco!!」を立ち上げました。このプロジェクト名は社内公募で決定し、平成20年3月には役員・スタッフが家族と一緒に環境ボランティアに参加し、泉佐野市いすみの森で地元ボランティアと協力してヤマザクラの植樹等を行いました。



また、社内で環境募金を募り、役員・スタッフ約2,500名から60万円以上の募金が集まりました。この募金は大阪みどりのトラスト協会と大阪府環境保全基金に全額寄付いたしました。



今後も全役員・スタッフが環境問題に対する取組みを通じて、地域社会に貢献して行きます。

1 収益の状況 | 連結当期純利益は3,028億円を計上

■連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成20年3月期の連結粗利益は、純投資目的で保有していた国内株式型投資信託等に係る損失計上などにより、前期比359億円減少し、7,693億円となりました。

営業経費については、収益力強化のための戦略的経費が増加したものの、ペース経費の削減努力を継続した結果、前期比12億円の増加にとどまりました。

なお、経費率については、当社が目線としている50%程度の水準でコントロールされております。

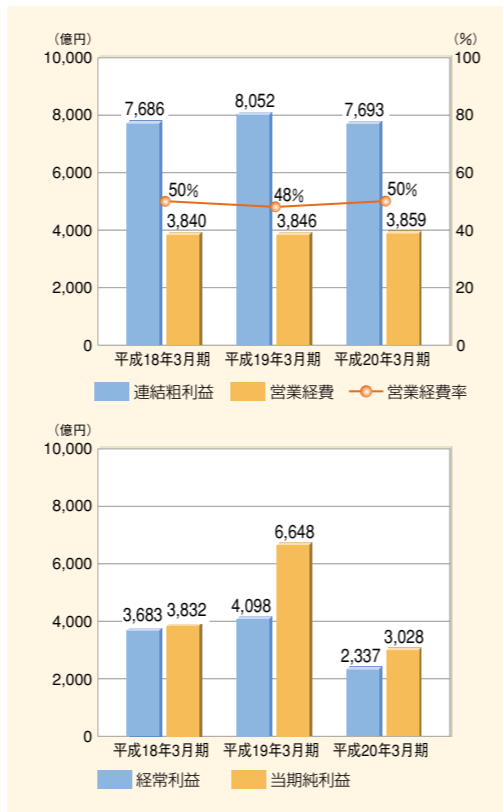
■連結経常利益・当期純利益

連結経常利益は、前期に計上した優先株式の売却益等の減少などにより、1,761億円減少し、2,337億円となりました。連結当期純利益については、これらの減益要因に加え、前期の繰延税金資産計上の影響（前期の連結純利益の押し上げ要因）が剥落したことを主因に前期比3,620億円減少し、3,028億円となりました。

■連結損益計算書(りそなホールディングス)

(単位：億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
連結粗利益(a)	7,686	8,052	7,693	△ 359
資金利益	5,498	5,637	5,553	△ 83
信託報酬	366	404	413	9
役員取引等利益	1,444	1,570	1,470	△ 99
特定取引利益	49	215	678	463
その他業務利益	327	225	△ 423	△ 648
営業経費(b)	3,840	3,846	3,859	12
<小計> (a)-(b)	3,846	4,205	3,833	△ 372
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 107	△ 14	△ 146	△ 131
臨時収支	△ 270	△ 121	△ 1,642	△ 1,521
うち株式関係損益	585	727	△ 438	△ 1,165
うち不良債権処理額(△)	742	956	1,121	164
経常利益	3,683	4,098	2,337	△ 1,761
特別損益	341	162	889	727
税金等調整前当期純利益	4,025	4,260	3,226	△ 1,033
法人税等調整額他(△)	192	△ 2,388	198	2,586
当期純利益	3,832	6,648	3,028	△ 3,620



連結粗利益

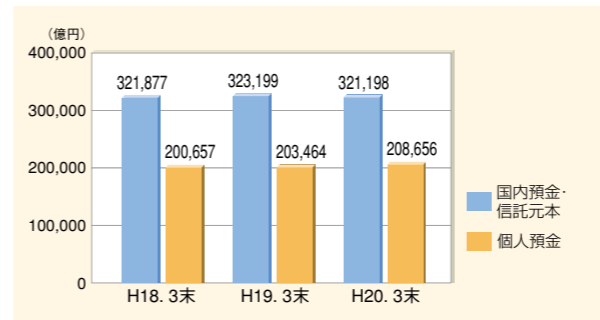
「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

2 預金・貸出金等の状況 | 個人向け投資商品は残高増加基調を堅持

■預金・信託元本(傘下銀行合算)

預金・信託元本は平成19年3月末から2,001億円減少し、期末残高は32兆1,198億円となりました。

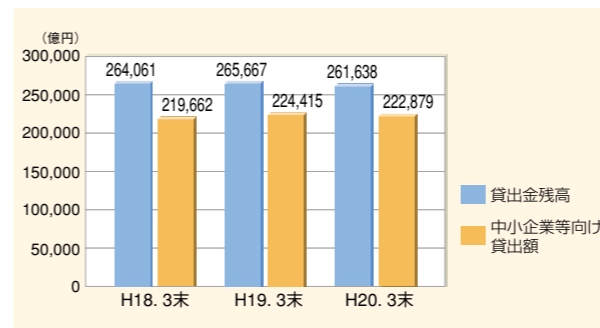
うち、個人預金は5,192億円増加し、20兆8,656億円となりました。



■貸出金残高(傘下銀行合算)

貸出金残高は、平成19年3月末から4,029億円減少し、26兆1,638億円となりました。

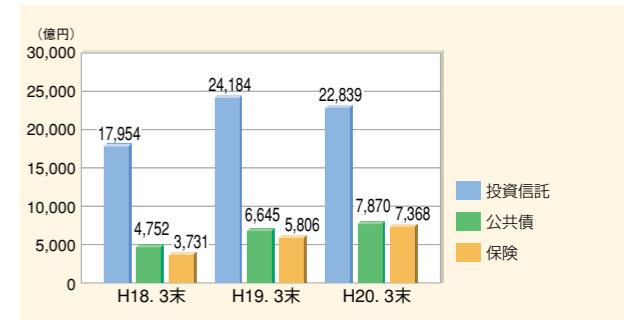
うち、中小企業等向け貸出につきましては、1,535億円減少し、22兆2,879億円となりました。



■個人向け投資商品(傘下銀行合算)

投資信託は外部環境の変化の影響を受け販売ペースが減速したものの、公共債・保険の預り残高は着実に増加しました。

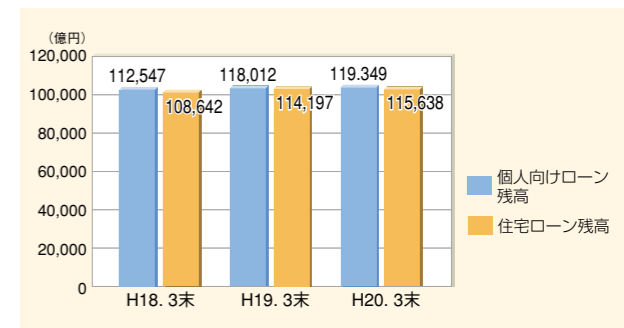
個人向け投資商品(投資信託+公共債+保険)の預り残高は1,442億円増加の3兆8,078億円となりました。



■個人向けローン残高(傘下銀行合算)

個人向けローンはグループ合算で平成19年3月末から1,336億円増加し、11兆9,349億円となりました。

りそなグループの地盤である都市部への人口流入も継続しており、有望なビジネス分野として引き続き強化していきます。



財務健全性の向上に向けた取組み

1 自己資本比率の状況

自己資本比率は14.28%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

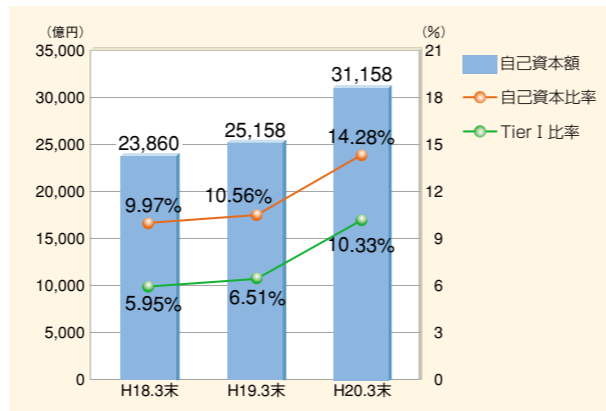
■連結自己資本比率・自己資本額

平成20年3月末の自己資本比率は、14.28%（第二基準）、Tier I 比率は10.33%となりました。

なお、自己資本比率の算出については、平成19年3月末より新基準「パーゼルII」が導入され、信用リスク・アセットの計算については「標準的手法」、オペレーショナル・リスクの計算については「粗利益配分手法」を採用してきました。このうち、りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行については、内部格付を利用して借り手のリスクをより精密に反映させるため、平成20年3月末より信用リスク・アセットの計算方法を「基礎的内部格付手法」に変更しております。

（単位：億円）

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
自己資本額	23,860	25,158	31,158
基本的項目 (Tier I)	14,257	15,517	22,533
補完的項目 (Tier II)	9,711	10,017	9,104
控除項目 (△)	109	375	478
リスク・アセット	239,307	238,033	218,093



（ご参考）グループ各銀行（速報値）

○りそな銀行 9.81%（連結） ○近畿大阪銀行 9.46%（連結）
○埼玉りそな銀行 10.10%（単体） ○りそな信託銀行 41.78%（単体）

2 格付け 当社グループ各銀行は財務内容の改善により以下のとおり格付けが変更されています。

平成19年5月、ムーディーズは、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行の格付け（*）をすべて「A3」から「A1」に、2段階引上げました。

ムーディーズは格上げの理由としてりそなグループ各社の財務基盤の改善が進んでいることを挙げています。

また、平成19年9月、日本格付研究所は、りそな銀行、埼玉りそな銀行およびりそな信託銀行の格付けをそれぞれ「A-」から「A」（安定的）に1段階引上げました。

日本格付研究所は格上げの理由として資産の質が向上していること、基礎的な収益力に支えられ、資本の質が着実に改善していること、各社の基礎的な収益力の向上による財務内容の改善が進んでいることを挙げています。

（*）「格付け」とは、企業が発行する債券等の元金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

（平成20年4月末日現在）

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A-	格付投資情報センター (R&I)
りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	A-	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
埼玉りそな銀行	A	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
近畿大阪銀行	A	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな信託銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)

3 不良債権（金融再生法開示）の状況

不良債権は平成19年3月末比876億円減少し不良債権比率は2.19%まで低下しました。

■不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算）

平成20年3月末の不良債権は平成19年3月末比876億円減少し、5,991億円となりました。

これに伴い、不良債権比率は2.19%まで低下しました。

（単位：億円）

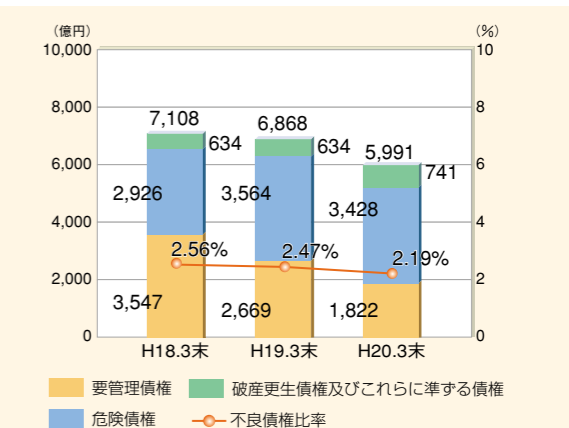
債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	741	452	135	153
危険債権	3,428	2,413	572	441
要管理債権	1,822	1,460	180	181
金融再生法基準開示債権（小計）	5,991	4,326	888	776
正常債権	266,620	178,238	61,728	26,652
金融再生法基準開示債権（合計）	272,611	182,565	62,617	27,429
不良債権比率	2.19%	2.36%	1.41%	2.83%

■不良債権に対する保全状況（傘下銀行合算）

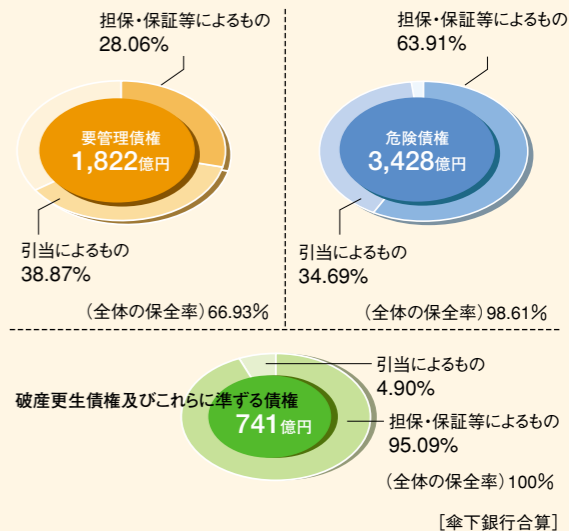
破産更生債権およびこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ98%、66%程度を担保・保証等および引当金により保全し将来の貸し倒れに備えて十分な手当を行っています。

金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



■保全状況（平成20年3月末）



4行の概況

りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資金量	220,317	218,745	220,377
総貸出金	181,679	179,697	173,015

損益の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	2,390	2,593	2,109
実勢業務純益	2,394	2,631	2,108
経常利益	2,545	2,849	1,207
当期純利益	3,173	5,468	1,987

連結自己資本比率の推移(国内基準)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本額	15,797	16,885	15,520
リスク・アセット	173,936	174,972	158,142
自己資本比率(%)	9.08	9.65	9.81

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。詳細につきましては、本報告書16ページをご参照ください。

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
預金	33,260	33,653	33,267
貸出金	25,551	26,759	26,807

損益の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	236	245	225
実勢業務純益	236	245	225
経常利益	122	187	60
当期純利益	318	214	96

連結自己資本比率の推移(国内基準)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本額	1,712	1,838	1,836
リスク・アセット	20,956	19,548	19,407
自己資本比率(%)	8.17	9.40	9.46

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。詳細につきましては、本報告書16ページをご参照ください。

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
預金(譲渡性預金含む)	88,690	90,934	91,636
貸出金	56,835	59,213	61,817

損益の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	708	753	853
実勢業務純益	666	763	852
経常利益	553	648	668
当期純利益	330	356	405

単体自己資本比率の推移(国内基準)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本額	3,687	3,885	3,848
リスク・アセット	44,969	43,091	38,071
自己資本比率(%)	8.20	9.01	10.10

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。詳細につきましては、本報告書16ページをご参照ください。

りそな信託銀行

受託財産残高の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
金銭信託	110,388	137,855	155,551
年金信託	43,096	47,296	47,615
投資信託	122,744	128,993	137,482
その他	9,230	11,802	11,251

損益の推移(単体)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	149	179	191
実勢業務純益	149	179	191
経常利益	150	179	189
当期純利益	89	106	112

単体自己資本比率の推移(国内基準)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本額	288	299	321
リスク・アセット	230	722	770
自己資本比率(%)	124.81	41.53	41.78

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。詳細につきましては、本報告書16ページをご参照ください。

連結決算の概況

財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、期中1兆1,819億円増加して、53兆7,858億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中2,254億円減少して、26兆1,787億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中2,019億円増加して15兆7,786億円となりました。

また、純資産につきましては、期中5,545億円増加して、2兆5,246億円となりました。

損益の状況

経常収益は1兆1,144億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益7,031億円、役務取引等収益1,987億円、特定取引収益679億円、その他経常収益525億円となっております。

経常費用は8,807億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用1,477億円、営業経費3,859億円、その他経常費用2,021億円となっております。この結果、経常利益2,337億円、当期純利益3,028億円となりました。

【ご参考】傘下銀行(単体決算)の合算

傘下4行(単体決算)の合算業務純益は、有価証券利息配当金、役務取引等利益の減少等により、前期比392億円減少し、3,379億円となりました。

また経常利益は、株式関係損益の減少等により前期比1,739億円減少し、2,125億円となり、当期純利益は、りそな銀行で前年同様に、将来課税所得の見積期間の見直しを行った繰延税金資産の影響等により、前期比3,544億円減少し2,601億円となりました。

主な連結経営指標

(単位: 億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資金量	526,039	537,858
うち銀行勘定	335,313	329,975
うち信託勘定	190,726	207,882
総貸出金	264,042	261,787
うち銀行勘定	262,528	260,524
うち信託勘定	1,513	1,263
有価証券	155,766	157,786
うち銀行勘定	75,952	67,186
うち信託勘定	79,814	90,599
純資産	19,701	25,246
連結自己資本比率(第二基準)(%)	10.56	14.28

※連結自己資本比率(第二基準)は、平成19年3月期よりバーゼルⅡ基準により算出しております。詳細につきましては、本報告書16ページをご参照ください。

(単位: 億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	11,533	11,144
経常費用	7,434	8,807
経常利益	4,098	2,337
当期純利益	6,648	3,028
1株当たり当期純利益(円)	53,933.18	23,690.06

損益の推移(傘下銀行合算)

(単位: 億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	3,772	3,379
*実勢業務純益	3,820	3,378
経常利益	3,865	2,125
当期純利益	6,146	2,601

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部				
現金預け金	16,092	20,456		
コールローン及び買入手形	12,001	16,442		
債券貸借取引支払保証金	1,144	1,012		
買入金銭債権	5,711	5,092		
特定取引資産	3,708	4,459		
金銭の信託	103	-		
有価証券	75,952	67,186		
貸出金	262,528	260,524		
外国為替	832	718		
その他資産	9,094	10,513		
有形固定資産	4,013	3,914		
建物	1,147	1,090		
土地	2,666	2,629		
建設仮勘定	17	13		
その他の有形固定資産	180	180		
無形固定資産	403	336		
ソフトウェア	132	136		
のれん	217	144		
その他の無形固定資産	54	55		
繰延税金資産	3,092	3,718		
支払承諾見返	10,755	9,693		
貸倒引当金	△ 5,431	△ 4,908		
投資損失引当金	△ 148	-		
資産の部合計	399,856	399,161		
負債の部				
預金		317,310	316,354	
譲渡性預金		18,002	13,621	
コールマネー及び売渡手形		1,240	4,283	
売現先勘定		139	169	
債券貸借取引受入担保金		555	406	
特定取引負債		1,153	1,393	
借入金		9,932	6,841	
外国為替		31	28	
社債		8,661	8,921	
信託勘定借		4,177	3,679	
その他負債		7,666	7,678	
賞与引当金		-	169	
退職給付引当金		37	43	
その他の引当金		54	204	
特別法上の引当金		0	0	
繰延税金負債		0	0	
再評価に係る繰延税金負債		435	424	
支払承諾		10,755	9,693	
負債の部合計	380,155	373,915		
純資産の部				
資本金		3,272	3,272	
資本剰余金		2,238	6,737	
利益剰余金		9,172	11,905	
自己株式		△ 8	△ 12	
株主資本合計	14,673	21,902		
その他有価証券評価差額金		3,010	1,232	
繰延ヘッジ損益		△ 156	183	
土地再評価差額金		604	589	
為替換算調整勘定		△ 14	△ 22	
評価・換算差額等合計	3,444	1,982		
少数株主持分		1,583	1,361	
純資産の部合計	19,701	25,246		
負債及び純資産の部合計	399,856	399,161		

(単位: 億円)

連結損益計算書

	平成18年4月1日 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		平成19年4月1日 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
経常収益	11,533	11,144		
資金運用収益	6,652	7,031		
(うち貸出金利息)	5,154	5,715		
(うち有価証券利息配当金)	942	615		
信託報酬	404	413		
役員取引等収益	2,078	1,987		
特定取引収益	219	679		
その他業務収益	710	507		
その他経常収益	1,468	525		
経常費用	7,434	8,807		
資金調達費用	1,015	1,477		
(うち預金利息)	518	888		
役員取引等費用	508	516		
特定取引費用	4	1		
その他業務費用	485	930		
営業経費	3,846	3,859		
その他経常費用	1,575	2,021		
経常利益	4,098	2,337		
特別利益	291	941		
特別損失	129	51		
税金等調整前当期純利益	4,260	3,226		
法人税、住民税及び事業税	124	152		
法人税等調整額	△ 2,636	△ 44		
少数株主利益	123	91		
当期純利益	6,648	3,028		

(単位: 億円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	平成18年4月1日 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		平成19年4月1日 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	△ 11,537		
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,632	5,895		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,385	3,963		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1		
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,541	△ 1,678		
現金及び現金同等物の期首残高	14,756	13,215		
現金及び現金同等物の期末残高	13,215	11,537		

(単位: 億円)

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	3,272	2,238	9,172	△ 8	14,673	3,010	△ 156	604	△ 14	3,444	1,583	19,701
当連結会計年度変動額												
新株の発行		4,500			4,500							4,500
剰余金の配当			△ 310		△ 310							△ 310
当期純利益			3,028		3,028							3,028
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
自己株式の処分		△ 0		2	1							1
自己株式の消却		△ 0		0	-							-
土地再評価差額金取崩					15							15
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						△ 1,778	339	△ 15	△ 8	△ 1,461	△ 221	△ 1,683
当連結会計年度変動額合計	-	4,499	2,732	△ 3	7,228	△ 1,778	339	△ 15	△ 8	△ 1,461	△ 221	5,545
当連結会計年度末残高	3,272	6,737	11,905	△ 12	21,902	1,232	183	589	△ 22	1,982	1,361	25,246

平成19年4月1日
自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位: 億円)

財務諸表(単体)

(単位: 億円)

貸借対照表

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,252	10,133
現金及び預金	225	13
有価証券	-	8,280
前払費用	3	0
繰延税金資産	1	326
未収収益	0	0
未収入金	242	321
未収法人税等	779	1,190
固定資産	12,388	12,146
有形固定資産	0	0
器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	12,387	12,145
関係会社株式	11,112	11,112
関係会社長期貸付金	950	700
繰延税金資産	324	332
その他	0	0
資産合計	13,640	22,279

負債の部

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
流動負債	1,125	522
関係会社短期借入金	800	-
一年以内返済予定長期借入金	170	-
一年以内償還予定社債	-	200
未払金	141	310
未払費用	11	5
未払法人税等	0	0
未払消費税等	0	0
賞与引当金	-	4
その他	0	1
固定負債	3,540	2,350
社債	2,100	1,900
長期借入金	940	450
関係会社長期借入金	500	-
負債合計	4,665	2,872
純資産の部		
株主資本	8,975	19,407
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	3,272	7,771
資本準備金	3,272	3,272
その他資本剰余金	-	4,499
利益剰余金	2,440	8,376
その他利益剰余金	2,440	8,376
繰越利益剰余金	2,440	8,376
自己株式	△ 8	△ 12
純資産合計	8,975	19,407
負債・純資産合計	13,640	22,279

(単位: 億円)

損益計算書

	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
営業収益	3,958	6,004
関係会社受取配当金	3,894	5,938
関係会社受入手数料	46	48
関係会社貸付金利息	14	12
その他	3	5
営業費用	110	105
支払利息	45	33
社債利息	17	22
社債発行費	2	-
販売費及び一般管理費	41	43
その他	3	5
営業利益	3,847	5,899
営業外収益	5	19
受取利息	3	17
受入手数料	1	1
その他	0	1
営業外費用	8	16
株式交付費	8	16
その他	0	0
経常利益	3,844	5,902
特別損失	0	0
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益	3,844	5,902
法人税、住民税及び事業税	△ 103	△ 10
法人税等調整額	△ 243	△ 333
当期純利益	4,191	6,246

株主資本等変動計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位: 億円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 自己株式	株主資本 合計	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金					
平成19年3月31日 残高	3,272	3,272	-	3,272	2,440	△ 8	8,975	8,975
当事業年度中の変動額								
新株の発行			4,500	4,500			4,500	4,500
剰余金の配当					△ 310		△ 310	△ 310
当期純利益					6,246		6,246	6,246
自己株式の取得						△ 5	△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	△ 0		2	1	1
自己株式の消却			△ 0	△ 0		0	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	4,499	4,499	5,936	△ 3	10,431	10,431
平成20年3月31日 残高	3,272	3,272	4,499	7,771	8,376	△ 12	19,407	19,407

ネットワーク

(平成20年3月31日現在)

●国内

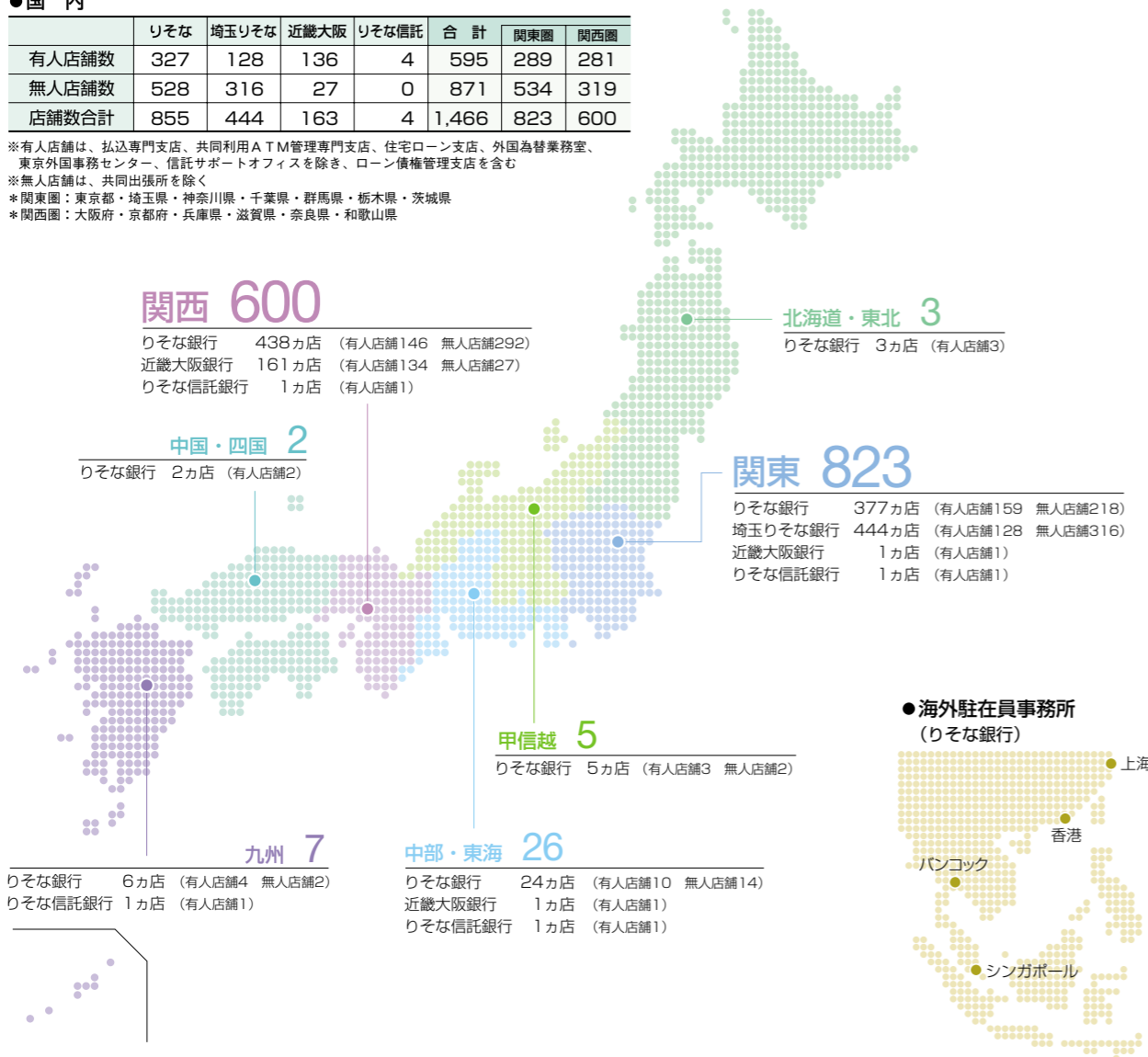
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	327	128	136	4	595	289	281
無人店舗数	528	316	27	0	871	534	319
店舗数合計	855	444	163	4	1,466	823	600

※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



株式の状況

(平成20年3月31日現在)

発行済株式総数

20,364,362.778株

(うち、普通株式11,399,576.917株、優先株式 8,964,785.861株)

株主数

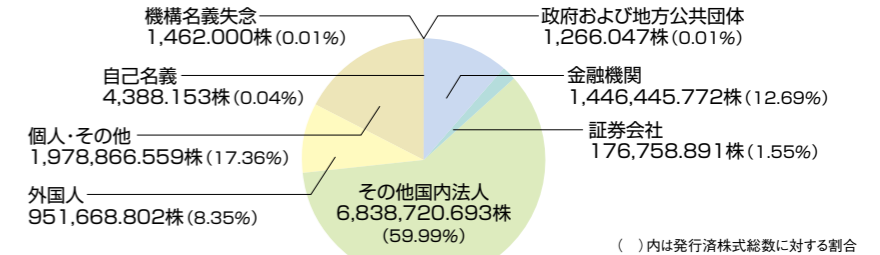
普通株式 324,122名

大株主 (上位10位)

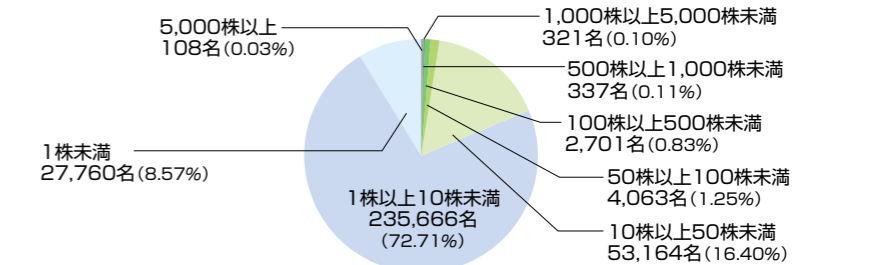
普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
	預金保険機構	5,648	49.54
	第一生命保険相互会社	274	2.40
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	149	1.30
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	143	1.25
	アールビーシー デクシア インベスター サービスズトラスト ロンドン クライアント アカウント	124	1.08
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	110	0.96
	野村ホールディングス株式会社	79	0.69
	大同生命保険株式会社	70	0.61
	ゴールドマン サックス インターナショナル	68	0.60
	チエース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	57	0.50

普通株式の分布状況

所有者別



所有株数別



※自己名義、機構名義失念を除く

監理への
 取組み
 トピックス
 業績ハイライト
 財務健全性の向上
 に向けた取組み
 4行の概況
 連結決算の概況
 財務諸表(連結)
 財務諸表(単体)
 ネットワーク
 株式の状況
 株式事務のご案内

会社概要

(平成20年3月31日現在)

会社概要

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	474人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,675人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません)[平成19年3月末比96人増]です。



取締役および執行役

役職名	氏名	兼職
取締役兼 代表執行役 会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行 代表取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	檜垣 誠司	
取締役	監査委員会委員 渡辺 拓治	
社外取締役	監査委員会委員 筋内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
社外取締役	指名委員会委員 渡邊 正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 株式会社伊勢丹 社外取締役
社外取締役	報酬委員会委員長 小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBSホールディングス 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 飯田 英男	弁護士 株式会社エコス 社外監査役 文化シャッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員 奥田 務	J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸 代表取締役会長 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マックス・ビーズホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ミレアホールディングス 社外監査役

役職名	氏名	兼職
社外取締役	指名委員会委員長 永井 秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部 教授
執行役	水田 廣行	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	川田 憲治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔梗 芳人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	田中 卓	りそな信託銀行株式会社 代表取締役社長
執行役	中村 重治	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	深井 慎	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	田村 泰博	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	東 和浩	株式会社りそな銀行 常務執行役員 りそな信託銀行株式会社 社外取締役
執行役	磯野 薫	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
執行役	岩田 直樹	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	池田 一義	
執行役	野口 正敏	

(注) 取締役のうち筋内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

■ 決算期

毎年3月31日に決算を行います。

■ 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただけますと速くて便利です。

■ 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■ 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■ 公告方法

平成20年6月26日開催予定の第7期定時株主総会での決議を前提として公告方法を日本経済新聞への掲載から電子公告に変更する予定です。

ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

* 公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む)
(<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/index.html>)

■ 端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式(端株)の買取請求および買増請求は、下記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。

なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

(株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。)

株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
各支社

各種お問合せ

電話 ☎ 0120-255-100

当社株式に関するお手順用紙(お届けの住所等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書等)のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手順用紙請求電話

☎ 0120-351-465

インターネットホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>